

基本目標1 安定した雇用を創出する

	指 標 名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備 考	担当課
数値目標	市内事業所就業者数	23,614人(H26年度) ⇒ 24,800人(R2年度)	未集計	21,927人	未実施	未実施	未実施		商工観光課
数値目標	農業の新規担い手	5年間で17人(H27～R2年累計)	3人	7人	11人	16人	22人		農政課

(1) 農業産業の振興

	指 標 名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備 考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	新たに雇用を創出する農商工連携又は6次産業化を行う企業・団体数	1件(H26年度) ⇒ 4件(H27～R2年度累計)	1件	1件	4件	4件	4件		農政課

取組事業

	事業名	平成27年度の取組結果	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の予定・計画	担当課
重点戦略事業	排水機維持管理事業	土地改良区が管理する農業用の排水機場(ポンプ口径300mm以上のもの)について、当該排水機の運転・管理に必要な経費の一部を補助した。	土地改良区が管理する農業用の排水機場(ポンプ口径300mm以上のもの)について、当該排水機の運転・管理に必要な経費の一部を補助した。	土地改良区が管理する農業用の排水機場(ポンプ口径300mm以上のもの)について、当該排水機の運転・管理に必要な経費の一部を補助した。	土地改良区が管理する農業用の排水機場(ポンプ口径300mm以上のもの)について、当該排水機の運転・管理に必要な経費の一部を補助した。	土地改良区が管理する農業用の排水機場(ポンプ口径300mm以上のもの)について、当該排水機の運転・管理に必要な経費の一部を補助した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
重点戦略事業	多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、地域の農地面積に応じた一定の支援を行った。	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、地域の農地面積に応じた一定の支援を行った。	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、地域の農地面積に応じた一定の支援を行った。	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、地域の農地面積に応じた一定の支援を行った。	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域活動組織が実施する水路や農道等の保全管理活動に対し、地域の農地面積に応じた一定の支援を行った。	引き続き、事業を実施する。	農政課
重点戦略事業	土地改良事業補助事業	土地改良区が行う土地改良事業(用排水施設の整備等)について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	土地改良区が行う土地改良事業(用排水施設の整備等)について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	土地改良区が行う土地改良事業(用排水施設の整備等)について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	土地改良区が行う土地改良事業(用排水施設の整備等)について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	土地改良区が行う土地改良事業(用排水施設の整備等)について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
重点戦略事業	基盤整備促進事業	農地の汎用化や湛水被害防止を図るため、土地改良区が国・県の補助を受けて実施する支線排水路等の整備事業について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	農地の汎用化や湛水被害防止を図るため、土地改良区が国・県の補助を受けて実施する支線排水路等の整備事業について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	農地の汎用化や湛水被害防止を図るため、土地改良区が国・県の補助を受けて実施する支線排水路等の整備事業について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	農地の汎用化や湛水被害防止を図るため、土地改良区が国・県の補助を受けて実施する支線排水路等の整備事業について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	農地の汎用化や湛水被害防止を図るため、土地改良区が国・県の補助を受けて実施する支線排水路等の整備事業について、農家負担の軽減を図るため、事業費の一部を補助した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
主要事業	県営湛水防除事業	流域開発、地盤沈下等の立地条件の変化や、既存排水施設の機能低下により排水状況が悪化している地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下等の立地条件の変化や、既存排水施設の機能低下により排水状況が悪化している地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下等の立地条件の変化や、既存排水施設の機能低下により排水状況が悪化している地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下等の立地条件の変化や、既存排水施設の機能低下により排水状況が悪化している地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担した。	流域開発、地盤沈下等の立地条件の変化や、既存排水施設の機能低下により排水状況が悪化している地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
主要事業	県営農業水利施設保全対策事業	農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び施設の信頼性向上を図るため、県が実施する施設の長寿命化のための整備・補修(予防保全対策)事業について、事業費の一部を負担した。	農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び施設の信頼性向上を図るため、県が実施する施設の長寿命化のための整備・補修(予防保全対策)事業について、事業費の一部を負担した。	農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び施設の信頼性向上を図るため、県が実施する施設の長寿命化のための整備・補修(予防保全対策)事業について、事業費の一部を負担した。	農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び施設の信頼性向上を図るため、県が実施する施設の長寿命化のための整備・補修(予防保全対策)事業について、事業費の一部を負担した。	農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び施設の信頼性向上を図るため、県が実施する施設の長寿命化のための整備・補修(予防保全対策)事業について、事業費の一部を負担した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
主要事業	県営広域営農団地農道整備事業	広域営農団地育成対策の一環として、農産物流通の改善と農村環境の改善に資するため、県が実施する基幹農道の整備事業について、事業費の一部を負担した。	広域営農団地育成対策の一環として、農産物流通の改善と農村環境の改善に資するため、県が実施する基幹農道の整備事業について、事業費の一部を負担した。	広域営農団地育成対策の一環として、農産物流通の改善と農村環境の改善に資するため、県が実施する基幹農道の整備事業について、事業費の一部を負担した。	広域営農団地育成対策の一環として、農産物流通の改善と農村環境の改善に資するため、県が実施する基幹農道の整備事業について、事業費の一部を負担した。	広域営農団地育成対策の一環として、農産物流通の改善と農村環境の改善に資するため、県が実施する基幹農道の整備事業について、事業費の一部を負担した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
主要事業	県営特定農業用管水路等特別対策事業	石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、県が実施する石綿管(石綿を含有する農業用水管)の除去・更新事業について、事業費の一部を負担した。	石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、県が実施する石綿管(石綿を含有する農業用水管)の除去・更新事業について、事業費の一部を負担した。	石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、県が実施する石綿管(石綿を含有する農業用水管)の除去・更新事業について、事業費の一部を負担した。	石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、県が実施する石綿管(石綿を含有する農業用水管)の除去・更新事業について、事業費の一部を負担した。	石綿に起因する健康障害等の影響を未然に防止し、農業経営の安定を図るため、県が実施する石綿管(石綿を含有する農業用水管)の除去・更新事業について、事業費の一部を負担した。	引き続き、事業を実施する。	農政課

まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI達成状況及び各事業取組状況

事業名		平成27年度の取組状況	平成28年度の取組結果	平成29年度の取組結果	平成30年度の取組結果	令和元年度の取組結果	令和2年度の予定・計画	担当課
主要事業	土地改良事業	排水路の改修・安全対策及び浚渫を行い、施設の維持管理を図った。	排水路の改修・安全対策及び浚渫を行い、施設の維持管理を図った。	排水路の改修・安全対策及び浚渫を行い、施設の維持管理を図った。	排水路の改修及び安全対策を行い、施設の維持管理を図った。	排水路の改修及び安全対策を行い、施設の維持管理を図った。	引き続き、事業を実施する。	農政課
主要事業	土地改良区補助事業	土地改良区の円滑な運営を図るため、土地改良区に対し、職員給与その他運営経費の一部を補助した。	土地改良区の円滑な運営を図るため、土地改良区に対し、職員給与その他運営経費の一部を補助した。	土地改良区の円滑な運営を図るため、土地改良区に対し、職員給与その他運営経費の一部を補助した。	土地改良区の円滑な運営を図るため、土地改良区に対し、職員給与その他運営経費の一部を補助した。	土地改良区の円滑な運営を図るため、土地改良区に対し、職員給与その他運営経費の一部を補助した。	引き続き、事業を実施する。	農政課
主要事業	水田農業構造改革事業	農業者が転作を実施するに要する経費に対して補助した。	農業者が転作を実施するに要する経費に対して補助した。	農業者が転作を実施するに要する経費に対して補助した。	農業者が転作を実施するに要する経費に対して補助した。	農業者が転作を実施するに要する経費に対して補助した。	農業者が転作を実施するに要する経費に対して補助する。	農政課
主要事業	6次産業化の促進	6次産業化ネットワーク活動交付金の活用をした。(稲荷 ヘルバラ園)	6次産業化ネットワーク活動交付金の活用をしている。(額田 南額田農業・播出 額山田ライスファクトリー)	6次産業化ネットワーク活動交付金の活用をPRした。(南額田農業)	海部農林水産事務所と連携し、6次産業化ネットワーク活動交付金を活用した企業のアプローチした。(ヘルバラ園)	6次産業化ネットワーク活動交付金を活用した企業のアプローチした。(ヘルバラ園)	JAや海部農林水産事務所農政課と連携・情報共有し、6次産業化を目指す者を支援する。	農政課
主要事業	農産物の販売及び販路拡大	春まつり、芝桜まつり、健康フェスタ、海南こども園イベントにて農産物の即売を行った。	春まつり、芝桜まつり、みどぼんまつり、あいち花フェスタのイベントにて農産物の即売を行った。	春まつりや芝桜まつり等のイベントに出展し、弥富産農産物のPRを行った。	春まつりや芝桜まつり等のイベントに出展し、弥富産農産物のPRを行った。	春まつりや芝桜まつり等のイベントに出店し、弥富産農産物のPRを行った。	市内施設のイベントに出店し、弥富産農産物のPRを行う。	農政課
主要事業	弥富産農産物、弥富金魚のブランド化	【農】未実施 【商】弥富金魚漁業協同組合への補助金交付	【農】未実施 【商】弥富金魚漁業協同組合への補助金交付	【農】未実施 【商】弥富金魚漁業協同組合への補助金交付	【農】JA、海部農林水産事務所及び海部管内自治体が連携し、トマトに産地戦略を策定した。 【商】弥富金魚漁業協同組合への補助金交付	【農】JAのトマト選果機の更新事業とともに、市場のニーズを踏まえたブランド化を推進した。 【商】弥富金魚漁業協同組合への補助金交付	【農】ブランド化を推進するトマトの供給量を確保するため、トマト農家への国庫補助を申請する。 【商】弥富金魚漁業協同組合への補助金交付を行う。	農政課 商工観光課

(2) 担い手の育成

指標名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	第1次産業新規就業者数	3人(H26年) ⇒ 17人(H27～R2年累計)	3人	7人	11人	16人	22人	農政課
重要業績評価指標【KPI】	認定農業者数	90人(H26年度) ⇒ 100人(R2年度)	93人	90人	90人	92人	87人	農政課
重要業績評価指標【KPI】	農地所有適格法人数	9件(H26年度) ⇒ 14件(R2年度)	10件	12件	12件	13件	13件	農政課

取組事業

事業名		平成27年度の取組状況	平成28年度の取組状況	平成29年度の取組状況	平成30年度の取組状況	令和元年度の取組状況	令和2年度の予定・計画	担当課
重点戦略事業	金魚養殖業後継者育成事業 (交付金事業)	協議会の開催 養殖業者へのアンケート実施 関連事業先及び先進地への視察研修(愛知県愛西市、長野県飯田市)	協議会の開催	弥富金魚漁業協同組合との調整 後継者への聞き取り	後継者候補が1名みえたが、調整がつかず、金魚養殖業を断念した	弥富金魚漁業協同組合との調整 後継者への聞き取り	弥富金魚漁業協同組合と連携して、事業をすすめている。	商工観光課
主要事業	認定農業者等育成支援事業	経営意欲と能力のある農業者の担い手が経営改善を図る場合に支援をした。	経営意欲と能力のある農業者の担い手が経営改善を図る場合に支援をした。	経営意欲と能力のある農業者の担い手が経営改善を図る場合に支援をした。	経営意欲と能力のある農業者の担い手が経営改善を図る場合に支援をした。	経営意欲と能力のある農業者の担い手が経営改善を図る場合に支援をした。	経営意欲と能力のある農業者の担い手が経営改善を図る場合に支援する。	農政課
主要事業	農業経営改善資金事業	農業近代化資金の借入れ農業者及び農業基盤強化資金(スーパーL資金)の借入れ農業者に利子補給を行った。	農業近代化資金の借入れ農業者及び農業基盤強化資金(スーパーL資金)の借入れ農業者に利子補給を行った。	農業近代化資金の借入れ農業者及び農業基盤強化資金(スーパーL資金)の借入れ農業者に利子補給を行った。	農業近代化資金の借入れ農業者及び農業基盤強化資金(スーパーL資金)の借入れ農業者に利子補給を行った。	農業近代化資金の借入れ農業者及び農業基盤強化資金(スーパーL資金)の借入れ農業者に利子補給を行った。	農業近代化資金の借入れ農業者及び農業基盤強化資金(スーパーL資金)の借入れ農業者に利子補給を行う。	農政課

(3) 地元中小企業の振興と企業誘致の推進

	指 標 名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備 考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	製造業における事業所数	154事業所(H26年) ⇒ 166事業所(R2年)	未集計	162事業所	未実施	未実施	未実施		商工観光課
重要業績評価指標【KPI】	製造業における従業員数	5,002人(H26年) ⇒ 5,250人(R2年)	未集計	5,175人	未実施	未実施	未実施		商工観光課
重要業績評価指標【KPI】	全産業における事業所数	2,202事業所(H26年) ⇒ 2,300事業所(R2年)	未集計	2,026人	未実施	未実施	未実施		商工観光課
重要業績評価指標【KPI】	企業立地奨励金交付件数	2件(H26年度) ⇒ 7件(H27～R2年度累計)	2件	3件	5件	6件	7件		商工観光課

取組事業

	事業名	平成27年度の取組状況	平成28年度の取組状況	平成29年度の取組状況	平成30年度の取組状況	令和元年度の取組状況	令和2年度の予定・計画	担当課
重点戦略事業	商工団体育成事業	弥富市商工会への補助金交付	弥富市商工会への補助金交付	弥富市商工会への補助金交付	弥富市商工会への補助金交付	弥富市商工会への補助金交付	弥富市商工会への補助金交付を行う。	商工観光課
重点戦略事業	企業立地推進事業	事業所・工場を開設した企業への奨励金交付 2件	事業所・工場を開設した企業への奨励金交付 1件	事業所・工場を開設した企業への奨励金交付 2件	事業所・工場を開設した企業への奨励金交付 1件	事業所・工場を開設した企業への奨励金交付をした。	事業所・工場を開設した企業への奨励金交付を行う。	商工観光課
主要事業	中小企業事業資金融資事業	県融資制度を利用した事業者に、保証料補助金を交付	県融資制度を利用した事業者に、保証料補助金を交付	県融資制度を利用した事業者に、保証料補助金を交付	県融資制度を利用した事業者に、保証料補助金を交付	県融資制度を利用した事業者に、保証料補助金を交付	県融資制度を利用した事業者に、保証料補助金を交付する。	商工観光課

(4) 就労の拡大

	指 標 名	基準値 ⇒ 目標値	平成27年度 実績数値	平成28年度 実績数値	平成29年度 実績数値	平成30年度 実績数値	令和元年度 実績数値	備 考	担当課
重要業績評価指標【KPI】	有効求人倍率(津島公共職業安定所管内)	1.13(H26年度) ⇒ 1.30以上(R2年度)	1.27	1.44	1.5	1.71	1.46		商工観光課

取組事業

	事業名	平成27年度の取組状況	平成28年度の取組状況	平成29年度の取組状況	平成30年度の取組状況	令和元年度の取組状況	令和2年度の予定・計画	担当課
主要事業	高齢者の就労促進につながる施策の検討	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未定	商工観光課
主要事業	女性の就労等に関する情報提供	未実施	未実施	「ファミリー・フレンドリー企業登録制度」をホームページに掲載	「ファミリー・フレンドリー企業登録制度」をホームページに掲載	「ファミリー・フレンドリー企業登録制度」をホームページに掲載	「ファミリー・フレンドリー企業登録制度」の情報を充実していく。	商工観光課
主要事業	障がい者雇用の推進	未実施	未実施	「ファミリー・フレンドリー企業登録制度」をホームページに掲載	「ファミリー・フレンドリー企業登録制度」をホームページに掲載	未実施	未定	商工観光課
主要事業	生活困窮者の就労促進	弥富市社会福祉協議会へ事業を委託し、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対して、公共職業安定所や就労支援に関する様々な社会資源と連携を図りつつ、その状況に応じた能力開発、職業訓練、就労支援、求人開拓等の支援を行った。	弥富市社会福祉協議会へ事業を委託し、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、公共職業安定所や就労支援に関する様々な社会資源と連携を図りつつ、個々の状況に応じた支援を行った。	弥富市社会福祉協議会へ事業を委託し、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、公共職業安定所や就労支援に関する様々な社会資源と連携を図りつつ、個々の状況に応じた支援を行った。	弥富市社会福祉協議会へ事業を委託し、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、公共職業安定所や就労支援に関する様々な社会資源と連携を図りつつ、個々の状況に応じた支援を行った。	弥富市社会福祉協議会へ事業を委託し、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者に対して、公共職業安定所や就労支援に関する様々な社会資源と連携を図りつつ、個々の状況に応じた支援を行った。	令和元年度と同様に実施する。	福祉課